



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月31日

上場会社名 日本空港ビルディング株式会社
 コード番号 9706 URL <http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鷹城 勲
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員管理本部長 (氏名) 宮内 公
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5757-8030

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	34,598	2.6	802	△24.0	782	△36.6	334	△49.6
25年3月期第1四半期	33,716	18.6	1,056	—	1,234	—	663	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 1,122百万円 (810.6%) 25年3月期第1四半期 123百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	4.12	—
25年3月期第1四半期	8.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	182,471	101,199	54.6	1,226.68
25年3月期	186,431	100,633	53.1	1,219.40

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 99,643百万円 25年3月期 99,052百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	3.50	—	6.50	10.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,400	△1.9	1,800	△30.2	1,100	△56.9	300	△75.9	3.69
通期	135,900	△0.2	4,300	2.9	3,200	△12.7	1,300	△20.0	16.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、[添付資料]4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期1Q	84,476,500 株	25年3月期	84,476,500 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期1Q	3,246,422 株	25年3月期	3,246,167 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	81,230,164 株	25年3月期1Q	81,231,668 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融政策や財政政策の効果もあって国内需要が底堅さを増し、緩やかに景気回復し、着実に持ち直しております。一方で海外経済の停滞が、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

航空業界におきましては、羽田空港国内線の航空旅客数は、年間2万回の発着枠拡大による増便等もあり対前年同期比で増加となりました。国際線の航空旅客数は、円高の緩和等の影響もあり、訪日外国人が前年同期比で増加となったものの、日本人旅客数が減少したため、全体として前年を下回りました。また、航空自由化（オープンスカイ）やLCC（ロー・コスト・キャリア）の路線拡大等による競争の激化、民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律の公布に伴う空港経営改革の動きなど、航空業界はより一層競争力強化に向けた取組みが求められております。

このような状況の中、当社グループは航空業界の一員として環境の変化に対応するため、さらなる羽田国際化への対応、新しい空港運営の未来の構築、事業収益性の改善を重点課題とする新たな中期経営計画（平成25～27年度）を策定いたしました。

平成26年3月の羽田国際線増枠に先駆け、本年4月に、これまで増設を進めておりました国内線第2旅客ターミナルビルの3スポットを供用開始し、利便性・機能性・快適性の向上に努めました。また、現在進められている国際線旅客ターミナルビルの拡張と共に、当社が運営を行う付帯ホテルの新設工事を本年5月に着工いたしました。

さらに、羽田空港の新しい空港運営の未来に向けた具体的施策として、プライベートブランドや新業態の開発を推進し、新たな価値創出・価値向上に積極的に取り組むことにより顧客の利用促進を図り、当社グループの収益性の改善に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は345億9千8百万円（前年同期比2.6%増）となりましたが、国内線第2旅客ターミナルビルの3スポット供用開始に伴う減価償却費及び一過性の費用の発生等により、営業利益は8億2百万円（前年同期比24%減）、経常利益は7億8千2百万円（前年同期比36.6%減）、四半期純利益は、3億3千4百万円（前年同期比49.6%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、営業利益（損失）はセグメント利益（損失）に該当します。

(施設管理運営業)

家賃収入につきましては、羽田空港国内線旅客ターミナルビルにおける航空会社用事務室で、事務室返却の抑制を図るための定期借家契約の締結と一部家賃の見直しを実施したこと等が影響し、前年同期を下回りました。

施設利用料収入につきましては、航空旅客数の増加及び国内線第2旅客ターミナルビルの3スポット供用開始に伴う国内線施設利用料収入の増加により、前年同期を上回りました。

その他の収入につきましては、航空旅客数の増加に伴う駐車場収入やエアポートルounge収入等の増加があったものの、請負工事収入等の減少により、前年同期をわずかに下回りました。

その結果、施設管理運営業の営業収益は110億1千3百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は、国内線第2旅客ターミナルビルの3スポット供用開始による修繕費の増加等により、5億7千9百万円（前年同期比41.9%減）となりました。

(物品販売業)

国内線売店売上につきましては、国内線第1旅客ターミナルビル出発ゲートラウンジ内における新規直営店舗展開の旅客への浸透効果と、プライベートブランド商品の拡充や販売促進を図ったことにより、前年同期をわずかに上回りました。

国際線売店売上につきましては、国際線旅客数の増加に加え、円安に伴うブランド品の売上が増加するとともに、成田空港や関西空港における新規直営店舗展開等も奏功して、前年同期を上回りました。

その他の売上ににつきましては、成田空港及び関西空港での契約変更による卸売上の減少がありましたが、羽田空港国際線旅客ターミナルビル店舗や他空港への卸売が増加したこと等により、前年同期を上回りました。

その結果、物品販売業の営業収益は204億9千8百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は、原価低減交渉やプライベートブランド商品の拡充による商品原価の低減があり、13億9百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

(飲食業)

飲食店舗売上につきましては、航空旅客数の増加に加え、国内線第2旅客ターミナルビルの3スポット供用開始に伴う新規直営店舗展開や顧客獲得のための積極的な営業活動等により、前年同期を上回りました。

機内食売上につきましては、顧客である外国航空会社の旅客数が増加したこと等により、前年同期を上回りました。

その他の売上につきましては、国際線旅客ターミナルビルにおける航空会社ラウンジの運営業務受託の増加等により、前年同期を上回りました。

その結果、飲食業の営業収益は42億3千2百万円(前年同期比6.7%増)、営業損益は、人件費や物件費の各種コスト削減効果もあり、1千1百万円の利益(前年同期は8千9百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は298億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億4千2百万円減少いたしました。これは主に前払費用が25億6千4百万円増加したものの、現金及び預金が61億2千7百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は1,526億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億1千7百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が6億7千8百万円増加したものの、減価償却に伴い有形固定資産が17億6千1百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は1,824億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億6千万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は281億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億7百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が13億7千7百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は531億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億1千8百万円減少いたしました。これは主に長期借入金21億1千4百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は812億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億2千6百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,011億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億6千6百万円増加いたしました。これは主に繰延ヘッジ損益が5億7千1百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は54.6%(前連結会計年度末は53.1%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、成田空港や羽田空港国際線を中心に免税事業の売上が好調に推移し、当社グループの営業収益、営業利益、経常利益及び四半期純利益は、いずれも予想を上回りました。

足元の航空旅客数は、概ね予想どおりの水準で推移し、関西空港においては予想を大きく上回りましたが、海外経済の停滞が引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっており、先行き不透明な状況が続いております。

従いまして、平成25年5月8日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきまして、現時点では、変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,167	10,039
売掛金	9,528	10,139
商品及び製品	4,158	4,183
原材料及び貯蔵品	134	105
繰延税金資産	1,068	1,069
その他	1,539	4,315
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	32,584	29,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	265,219	269,757
減価償却累計額及び減損損失累計額	△165,240	△167,638
建物及び構築物（純額）	99,978	102,119
機械装置及び運搬具	10,231	10,253
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,237	△8,320
機械装置及び運搬具（純額）	1,994	1,933
土地	10,476	10,476
リース資産	2,552	2,905
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,018	△1,138
リース資産（純額）	1,534	1,767
建設仮勘定	4,436	1
その他	24,479	25,187
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,137	△20,485
その他（純額）	4,341	4,702
有形固定資産合計	122,761	121,000
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	13,102	13,781
長期貸付金	6,668	6,668
繰延税金資産	6,673	6,560
その他	2,425	2,424
投資その他の資産合計	28,870	29,434
固定資産合計	153,846	152,629
資産合計	186,431	182,471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,062	4,960
短期借入金	12,104	12,472
未払法人税等	1,831	453
賞与引当金	896	407
役員賞与引当金	152	41
その他	10,022	9,825
流動負債合計	30,069	28,161
固定負債		
長期借入金	44,702	42,588
退職給付引当金	4,770	4,417
資産除去債務	443	444
その他	5,813	5,659
固定負債合計	55,728	53,109
負債合計	85,798	81,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,489	17,489
資本剰余金	21,309	21,309
利益剰余金	64,874	64,681
自己株式	△3,239	△3,239
株主資本合計	100,434	100,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,670	1,868
繰延ヘッジ損益	△3,073	△2,501
為替換算調整勘定	20	35
その他の包括利益累計額合計	△1,382	△597
少数株主持分	1,581	1,555
純資産合計	100,633	101,199
負債純資産合計	186,431	182,471

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
営業収益		
家賃収入	3,446	3,313
施設利用料収入	3,782	3,934
その他の収入	3,514	3,450
商品売上高	19,622	20,328
飲食売上高	3,350	3,571
営業収益合計	33,716	34,598
売上原価		
商品売上原価	14,580	15,063
飲食売上原価	2,077	2,204
売上原価合計	16,658	17,267
営業総利益	17,058	17,330
販売費及び一般管理費		
従業員給料	1,849	1,832
賞与引当金繰入額	367	383
役員賞与引当金繰入額	—	39
退職給付費用	215	231
賃借料	2,177	2,194
業務委託費	3,420	3,294
減価償却費	3,144	3,123
その他の経費	4,825	5,428
販売費及び一般管理費合計	16,002	16,528
営業利益	1,056	802
営業外収益		
受取利息	74	82
受取配当金	76	160
雑収入	509	199
営業外収益合計	660	442
営業外費用		
支払利息	246	224
持分法による投資損失	198	215
雑支出	37	21
営業外費用合計	482	461
経常利益	1,234	782
特別損失		
その他の投資評価損	—	1
特別損失合計	—	1
税金等調整前四半期純利益	1,234	781
法人税等	574	445
少数株主損益調整前四半期純利益	659	335
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4	0
四半期純利益	663	334

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	659	335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37	200
為替換算調整勘定	10	15
持分法適用会社に対する持分相当額	△509	571
その他の包括利益合計	△536	786
四半期包括利益	123	1,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127	1,119
少数株主に係る四半期包括利益	△4	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,515	19,657	3,544	33,716	—	33,716
セグメント間の内部売上高 又は振替高	528	166	421	1,116	(1,116)	—
計	11,043	19,824	3,965	34,832	(1,116)	33,716
セグメント利益又は損失(△)	996	1,217	△89	2,124	(1,068)	1,056

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用1,065百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,516	20,337	3,744	34,598	—	34,598
セグメント間の内部売上高 又は振替高	496	160	487	1,144	(1,144)	—
計	11,013	20,498	4,232	35,743	(1,144)	34,598
セグメント利益	579	1,309	11	1,900	(1,097)	802

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用1,098百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。